

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第150期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長
中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市名村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	9,990,394	9,871,284	8,173,588	8,602,684	9,303,590
経常利益 (千円)	377,789	613,238	191,245	476,974	475,136
当期純利益 (千円)	172,359	188,816	4,078	154,701	194,317
包括利益 (千円)	-	-	-	114,023	235,796
純資産額 (千円)	6,321,897	6,223,272	6,309,006	6,374,151	6,561,147
総資産額 (千円)	11,599,638	11,445,814	10,785,085	11,350,754	11,136,651
1株当たり純資産額 (円)	579.10	562.92	567.72	571.93	586.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.07	18.53	0.40	15.08	18.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	50.4	54.0	51.7	54.1
自己資本利益率 (%)	2.9	3.2	0.1	2.6	3.3
株価収益率 (倍)	10.9	9.2	450.3	10.8	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,017	61,011	318,402	1,529,375	652,776
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,188	272,686	351,540	335,827	422,877
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,801	290,897	61,581	349,621	50,044
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,943,951	2,022,569	1,927,786	2,771,557	1,645,372
従業員数 (人)	293	306	303	302	300
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔28〕	〔27〕	〔24〕	〔24〕	〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,320,786	7,043,155	5,722,071	6,132,222	7,059,803
経常利益 (千円)	215,387	440,885	90,173	368,975	358,901
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	102,388	90,782	39,510	128,825	173,819
資本金 (千円)	877,000	877,000	877,000	877,000	877,000
発行済株式総数 (千株)	12,909	12,909	12,909	12,909	12,909
純資産額 (千円)	5,301,751	5,046,523	5,031,980	5,032,274	5,147,624
総資産額 (千円)	10,021,718	9,713,284	8,890,926	9,323,062	9,218,804
1株当たり純資産額 (円)	411.13	391.49	390.42	390.47	399.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.94	7.04	3.07	10.00	13.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	52.0	56.6	54.0	55.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	-	2.6	3.4
株価収益率 (倍)	23.4	24.1	-	16.3	15.9
配当性向 (%)	100.8	113.6	-	50.0	37.1
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	204 〔26〕	239 〔26〕	239 〔22〕	241 〔23〕	242 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第148期を除く期間は潜在株式が存在しないため、第148期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。

3 第148期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

大正7年8月	岐阜県瑞浪市において、耐火煉瓦及び耐酸煉瓦製造を目的として会社設立(資本金10万円)
大正8年10月	陶磁器製造を開始
昭和11年4月	合資会社三和窯業商会を買収
昭和12年4月	愛知県半田市に亀崎工場を新設
昭和17年4月	中央珪石煉瓦株式会社(現四日市工場)を吸収合併
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和28年7月	美州興産株式会社を設立(現連結子会社)
昭和33年10月	築炉部門(現プラント部)を新設、窯炉の設計施工を開始
昭和35年8月	陶磁器製造部門を分離し、美濃窯業製陶株式会社(現連結子会社)を設立
昭和36年4月	美窯原料株式会社を設立
昭和45年12月	タイ国において合弁会社G.S.CERAMICS CO.,LTD.を設立
昭和47年2月	ミノー油絵具株式会社を設立
昭和51年2月	ミノセラミックス商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和52年3月	フィリピン国において合弁会社 REFRATORIES CORPORATION OF THE PHILIPPINES を設立
昭和53年3月	モノリス株式会社を設立(現連結子会社)
昭和59年12月	株式会社ブライトセラムを設立
平成2年12月	美窯原料株式会社と株式会社ブライトセラムが合併 株式会社ビョーブライトとして発足(現連結子会社)
平成8年7月	ミノー油絵具株式会社を株式会社クサカベに売却
平成18年8月	美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社、 日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と、連結子会社5社及び非連結子会社1社(日本セラミックエンジニアリング(株))で構成され、耐火煉瓦の製造・販売を基礎として産業向け耐火物の製造販売、セラミックス分野を始めとするプラントの設計・施工、建築材料及び舗装用材の販売等の事業を展開しております。当社グループにおける各事業と各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

耐火物事業.....当社及び(株)ビョーブライト、ミノセラミックス商事(株)において耐火煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料の製造、販売を行っております。また、美濃窯業製陶(株)においてはセラミックス製品の加工を行っております。

プラント事業.....当社が設計及び施工を行っております。なお、海外プラントは主に日本セラミックエンジニアリング(株)が窓口となっております。

建材及び舗装用材事業.....美州興産(株)が材料の販売及び施工を行っており、この素材の一部分の舗装用材及び加工製品を当社及び(株)ビョーブライトが製造供給しております。

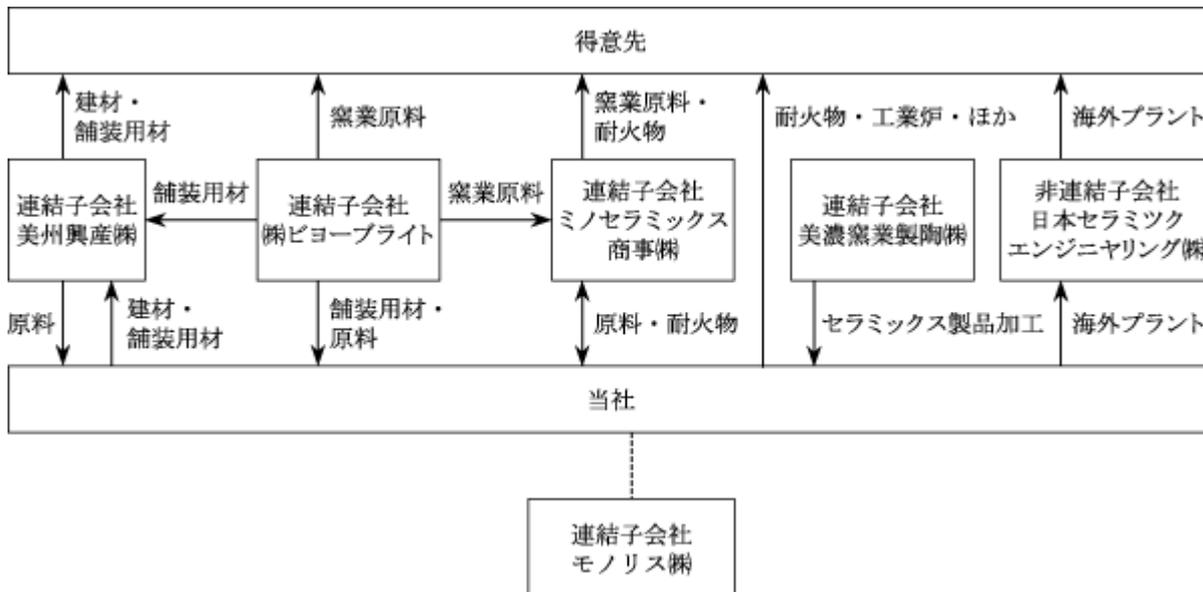
不動産賃貸事業.....当社事務所の一部などを賃貸しております。

その他.....主に当社が外注品等を販売しております。

なお、美濃窯業株式会社の100%子会社であるモノリス株式会社は、主に不定形耐火物の製造販売等に関する事業を営んできましたが、平成20年4月1日をもってすべての事業を美濃窯業株式会社に移管致しました。

[事業関連系統図]

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 美州興産株式会社 (注)4	名古屋市中村区	30,000	建材及び舗装 用材事業	70.3	建材及び舗装用材の製造販売及び施工を行 っております。その一部を当社が供給いた しております。(兼務役員あり)
株式会社ピョーライト	岐阜県 恵那市	20,000	耐火物事業	100.0	一部原料・商品を当社に販売しておりま す。(兼務役員あり)
モノリス株式会社	愛知県 半田市	10,000	耐火物事業	100.0	主に不定形耐火物の製造販売等に関する事 業を営んできましたが、すべての事業を美 濃窯業株式会社に移管しております。(兼 務役員あり)
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県 瑞浪市	20,000	耐火物事業 その他	100.0	当社のセラミックス製品加工業務を請負っ ております。 (兼務役員、資金援助あり)
ミノセラミックス商事株式会社 (注)3	岐阜県 瑞浪市	10,000	耐火物事業	25.0 (22.0) [75.0]	原料及び耐火物を販売しており、その一部 を当社が供給しており、また当社が使用す る原料の一部を仕入れております。 (兼務役員あり)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

3 ミノセラミックス商事株式会社については、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 美州興産株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,192,924	千円
	経常利益	38,567	"
	当期純利益	34,079	"
	純資産額	1,074,935	"
	総資産額	1,841,558	"

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	173(20)
プラント事業	49(-)
建材及び舗装用材事業	46(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	31(4)
合計	300(24)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
242(23)	37.4	13.2	5,089

セグメントの名称	従業員数(人)
耐火物事業	163(19)
プラント事業	50(-)
不動産賃貸事業	1(-)
全社(共通)	28(4)
合計	242(23)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員を記載しております。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、セラミックス産業労働組合連合会に属し、組合員は196人であります。なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断の影響により急激に落ち込んだ後、これの復興需要により持ち直しの動きが見られたものの、その後再燃した欧州の財政危機やそれに伴い史上最高値を更新した円高、タイの大洪水による部品不足の影響等により再び景気が低迷するなど大きな混乱が続き、近年まれに見る厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢の中、当社グループの「耐火物事業」の主要得意先であるセメント業界が生産高、販売高とも長らく前年割れを続けている状況にありましたが、震災の復興需要もあり、その低下傾向に歯止めがかかり業績は好転する状況となりました。しかし、当連結会計年度においては当社グループの「耐火物事業」にはまだその影響が顕在化するには至らず、売上高、利益とも減少傾向が続きました。「プラント事業」は設備投資の増加傾向が続いたこともあり、当社製品に対するニーズも高まり、堅調な受注に支えられて大幅な収益の改善を図ることができました。「建材及び舗装用材事業」は公共工事の低迷が続き、民間工事受注もこれを補うには至らず、低調な状況が続きました。

長期に渡り継続するデフレ環境下で経済成長が期待できない状況下にあっては、当社グループも従来の事業構造のままでは持続的発展に懸念があることから、新たな製品開発、得意先の開拓、製造工程の見直しによる生産性向上とコストダウン、外部企業との協調によるシナジーの模索等により、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,303百万円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は444百万円（前連結会計年度比15.8%増）、経常利益は475百万円（前連結会計年度比0.4%減）、当期純利益は194百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（耐火物事業）

主要顧客であるセメント業界の国内生産量・販売量ともに平成24年3月には4ヶ月連続で前年を上回ったものの原燃料の高騰により厳しい環境が続きました。このような状況下、徹底したコストダウンおよび新規得意先の開拓に注力いたしました結果、売上高は3,569百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は129百万円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。

（プラント事業）

電気・電子部品業界をはじめとする主要顧客の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せており当社製品のニーズも広がりました。このような状況下、海外向けの販売強化にも注力いたしました結果、売上高は3,487百万円（前連結会計年度比39.7%増）、セグメント利益は256百万円（前連結会計年度比216.7%増）となりました。

（建材及び舗装用材事業）

公共投資で補正予算措置が講じられたものの地域的に偏らざるを得ず、民間の設備投資意欲も抑制基調で受注競争もより一層激化しております。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めました。この結果、売上高は2,182百万円（前連結会計年度比9.1%減）、セグメント利益は69百万円（前連結会計年度比45.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は49百万円(前連結会計年度比3.1%減)、セグメント利益は35百万円(前連結会計年度比62.1%減)となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は14百万円(前連結会計年度比14.2%減)、セグメント利益は4百万円(前連結会計年度比16.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,126百万円(前連結会計年度比40.6%)減少し、当連結会計年度には1,645百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は652百万円(前連結会計年度は1,529百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益451百万円及び減価償却費224百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額759百万円、仕入債務の減少額138百万円及び前受金の減少額231百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は422百万円(前連結会計年度比25.9%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入202百万円及び有価証券の売却による収入100百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出222百万円、有形固定資産の取得による支出216百万円及び投資有価証券の取得による支出246百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前連結会計年度比85.7%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額47百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	2,850,024	2.2
プラント事業	2,643,904	34.1
建材及び舗装用材事業	1,797,496	9.2
不動産賃貸事業	-	-
その他	-	-
合計	7,291,425	6.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,487,838	8.4	768,664	9.6
プラント事業	3,883,731	34.4	1,436,662	38.1
建材及び舗装用材事業	2,124,107	11.1	94,652	38.2
不動産賃貸事業	49,505	3.1	-	-
その他	17,302	16.6	4,486	198.5
合計	9,562,484	4.5	2,304,464	12.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
耐火物事業	3,569,547	1.9
プラント事業	3,487,695	39.7
建材及び舗装用材事業	2,182,523	9.1
不動産賃貸事業	49,505	3.1
その他	14,319	14.2
合計	9,303,590	8.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長期的には人口減少傾向の進展や公共工事低迷にともなうユーザー業界の需要減少が懸念される厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中で当社グループは、市場ニーズを的確にとらえた新製品・新技術開発の強化、新規顧客開拓の強化による営業基盤の拡充、既存顧客への綿密なフォローによる信頼性向上とシェア拡大、グループ連携強化による機動力向上、社内業務のしくみの改善による生産性向上などに重点的に取り組み、永続的に発展できる企業としての基盤強化と収益力の向上を図って行くことが重要な課題であります。

今後の見通しにつきましては、欧州の金融不安が再燃の兆しを見せており、中国経済も成長率の鈍化傾向が顕著になるなど海外経済でのリスク要因が高まって来ており、また政治的にも中東、東アジアを中心に対立と紛争の火種が拡大しており、各種の不安要因を抱えた状況が続くものと思われまます。しかしながら、国内経済においては復興需要が本格化することにより、公共投資、設備投資などが一時的に増加する見込みであり、景気に一定の好影響を与えることが予想されます。

こうした状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き当社グループの重点方針である従来の「耐火物事業」から「セラミックス・耐火物事業」への転換を加速させる戦略行動を深化させ、新たな企業価値の創造へ向けて取組んでまいります。次期においては、「耐火物事業」は復興需要によるセメント増産にともない予想される耐火物の需要増加に対して、高品質な製品の開発と提供を行うこと、「プラント事業」においては、製品開発を強化しお客様に提供できる製品の幅を広げ受注増加を図ること、また、海外への販売強化に取り組むこと、「建材及び舗装用材事業」においても、高機能の製品開発に注力し顧客の開拓に努め販売量の増加を図ることが課題であり、グループ各社の特色を活かした連携の一層の強化により、収益の向上に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(景気及び市場の動向)

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原料、燃料価格の高騰)

当社グループの製品製造のために調達している原料及び燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移し、または更なる高騰がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を採っております。各工場とも火災、風水害等の影響最小限とするため定期点検等の災害防止対策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質)

当社グループの製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし、製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化及び定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、耐火物及びその関連技術、ニューセラミックス技術、各種工業炉及び付帯設備技術、並びに 建材及び舗装用材料・工法技術の4分野を中心に、経営基盤と事業競争力強化を実現するため研究開発に力を注いでいます。

これらの研究開発は、当社の技術研究所、各工場、プラント部及び連結子会社の美州興産(株)技術部が連携し、耐火物事業(セラミックス・耐火物事業)、プラント事業、建材及び舗装用材事業においてそれぞれ研究テーマを設定し推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は233百万円です。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動のテーマは下記のとおりです。

耐火物事業(セラミックス・耐火物事業)

- (1) 耐火物の新製品開発及び既存製品の品質改良
- (2) 耐火物の補修技術の開発
- (3) 耐火物及びセラミックスの革新的製造技術の開発
- (4) 高硬度非酸化物系ニューセラミックスの研究開発
- (5) 機能性酸化物系ニューセラミックスの研究開発

プラント事業

- (1) 既存工業炉の環境負荷低減と機能向上に関する開発と改良
- (2) マイクロウエーブ焼成炉の実用化技術の開発
- (3) 安全・安心な社会に貢献する環境浄化技術に関する研究開発

建材及び舗装用材事業

- (1) 路面温度上昇抑制遮熱セラミックス骨材の研究開発
- (2) 街路・景観舗装の材料と工法の研究開発
- (3) 機能性道路維持補修材の研究開発
- (4) 工場・倉庫床の高機能化に伴う床材の研究開発
- (5) セラミックス系材料の応用技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。将来の見通しに関する部分は、事業環境等の予想し得ない変化により、実際とは異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

〔資産の状況〕

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、有価証券などが減少したことにより、全体としては7,617百万円（前連結会計年度比507百万円減）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、全体としては3,519百万円（前連結会計年度比293百万円増）となりました。その結果、資産合計では11,136百万円（前連結会計年度比214百万円減）となりました。

〔負債の状況〕

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少などにより、全体としては3,216百万円（前連結会計年度比400百万円減）となりました。固定負債は、退職給付引当の減少や役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては前連結会計年度と同額の1,359百万円となりました。その結果、負債合計では、4,575百万円（前連結会計年度比401百万円減）となりました。

〔純資産の状況〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,561百万円（前連結会計年度比186百万円増）となり、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

(2) 経営成績の分析

1 〔業績等の概要〕 (1)業績 をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

1 〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しにつきましては、欧州の金融不安がいまだ完全には収束しておらず、中国経済も成長率が鈍化傾向にあるなど海外経済で懸念される材料があり、また、政治的にも中東、東アジアにおいて対立と紛争の火種が拡大しており、各種の不安要因を抱えた状況が続くものと思われまます。しかし、国内においては復興需要が本格化することにより、公共投資、設備投資などの増加が景気に一定の好影響を与えることが予想されます。

こうした状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き当社の重点方針である従来の「耐火物事業」から「セラミックス・耐火物事業」への転換を加速させる戦略行動を深化させ、新たな企業価値の創造に向けて取り組んでまいります。次期においては、「耐火物事業」は復興需要によるセメント増産にともない予想される耐火物の需要増加に対して、高品質な製品の提供を行うこと、「プラント事業」においては、製品開発を強化しお客様に提供できる製品の幅を広げ受注増加を図ること、また海外への販売強化に取り組むこと、「建材及び舗装用材事業」においても、高機能の製品開発に注力し顧客の開拓に努め、グループの事業基盤を強固にし、収益力の向上に努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、231百万円の設備投資を実施しました。

耐火物事業については、研究設備及び製造設備の合理化と更新を中心とする総額186百万円の投資、建材及び舗装用材事業については、合理化省力化を中心とする総額51百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	140,331	163,361	6,712 (23,471) [2,149]	5,580	315,985	75
瑞浪工場 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	26,345	49,931	11,172 (12,537) [4,976]	639	88,089	20
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	1,711	59,475	196,156 (12,242) [2,123]	2,488	259,832	43
エンジニアリング部 (愛知県半田市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	11,193	4,442	() []	40	15,676	18
プラント部 (岐阜県瑞浪市)	プラント事業	各種工業炉 設計・施工	32,053	3,267	261 (182) [1,065]	484	36,065	32
原山粘土採掘所 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	原料採掘設備			3 (8,701) []		3	
技術研究所 (愛知県半田市)	耐火物事業	総合研究設備	8,623	34,453	2,935 (2,579) [532]	10,903	56,915	11
名古屋本社事務所 (名古屋市中村区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	27,641		158,889 (241) []	4,071	190,603	24
東京支社 (東京都千代田区)	耐火物事業 不動産賃貸事業 全社(共通)	管理、販売 及び賃貸設備	32,525	360	239,869 (166) []	113	272,868	10
大阪営業所 (大阪市北区)	耐火物事業	販売設備			() []	108	108	5
九州営業所 (北九州市小倉北区)	耐火物事業	販売設備			() []	93	93	4
その他 (各地)		社宅寮等	38,940		46,424 (34,683) [4,050]		85,364	

(2) 国内子会社
美州興産(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亀崎工場 (愛知県半田市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	4,215	10,790	() [7,303]	123	15,129	8
土岐工場 (岐阜県土岐市)	建材及び 舗装用材事業	建材及び舗装 用材製造設備	22,781	30,072	() [20,696]	467	53,321	7
本社 (名古屋市中村区)	建材及び 舗装用材事業 全社(共通)	管理及び販売 設備			() []	1,284	1,284	3
名古屋営業所 (名古屋市中東区)	建材及び 舗装用材事業	管理及び販売 設備	4,276	235	7,353 (303) []	20	11,885	9
東京営業所 (東京都千代田区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	116		6,746 (180) []		6,862	10
大阪営業所 (大阪市東淀川区)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	958	49	() []	2	1,010	8
松本営業所 (長野県松本市)	建材及び 舗装用材事業	販売設備	118	139	() []		257	4

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ミノセラ ミックス 商事(株)	本社 (岐阜県瑞浪市)	耐火物事業	管理及び 販売設備		129	() []		129	2
(株)ピョー ブライト	本社工場 (岐阜県恵那市)	耐火物事業	耐火物 製造設備	23,289	17,369	18,427 (47,979) []	309	59,395	6

(注) 1 帳簿価額欄の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含みません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地欄の[外書]は借地分で、単位は㎡であります。

3 提出会社には、貸与中の建物及び構築物(17,567千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、受注予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	12,909,828	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,909,828	12,909,828	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月31日(注)	1,649	12,909		877,000	395,918	774,663

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	29	-	-	732	775	-
所有株式数(単元)	-	1,735	12	5,769	-	-	5,304	12,820	89,828
所有株式数の割合(%)	-	13.53	0.09	45.00	-	-	41.38	100.00	-

(注) 1 自己株式22,895株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に895株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町一丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計	-	6,302	48.82

(注) 日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、ミノセラミックス商事(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ビョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,370,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,428,000	8,428	-
単元未満株式	普通株式 89,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,428	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	22,000	-	22,000	0.17
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニ ヤリング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
ミノセラミックス商事株 式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	922,000	-	922,000	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
美州興産株式会社	愛知県名古屋市中村区名 駅南1丁目17番28号	232,000	-	232,000	1.80
計	-	4,392,000	-	4,392,000	34.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	657	114
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	22,895		22,895	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち安定配当を維持していくことを目指しています。財務体質の強化を図りながら将来にわたる株主利益の確保に努めてまいります。当社は中間配当と期末配当の年2回配当を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また内部留保は、将来の事業基盤の強化拡充のため、設備投資や研究開発及び人材投資などに充当してまいります。

当事業年度の配当につきましては、業績勘案のうえ、年間普通配当を1株当たり5円(内中間配当1株当たり2.5円)としました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月10日 取締役会決議	32,217	2.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	32,217	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	335	220	210	193	215
最低(円)	186	127	165	140	158

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)		175	175	190	190	215
最低(円)		164	170	180	190	190

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		太田 滋俊	昭和26年12月12日生	昭和55年4月 当社入社(工学博士) 昭和60年1月 当社研究開発部長 昭和62年6月 当社取締役 企画担当 平成元年6月 当社常務取締役 技術担当 平成5年6月 当社専務取締役 営業・生産担当 平成8年6月 モノリス㈱代表取締役社長(現) 平成9年6月 美濃窯業製陶㈱代表取締役社長 (現) 平成11年6月 当社代表取締役社長(現) 平成12年1月 ㈱ビョーブライト代表取締役社長 (現) 平成12年6月 ミノセラミックス商事㈱代表取締 役社長(現) 平成16年6月 美州興産㈱代表取締役社長(現) 平成17年9月 日本セラミックエンジニアリング ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	135,250
取締役	常務執行 役員営業 部・プラ ント部・ エンジニア リング 部・NC 事業グ ループ管 掌	中島 正也	昭和28年3月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員プラント部長補佐 平成18年6月 当社常務執行役員プラント部長補 佐 平成19年6月 当社常務執行役員プラント部長 平成22年4月 当社常務執行役員・営業部・プラ ント部管掌 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員・営業 部・プラント部管掌 平成23年4月 当社取締役・常務執行役員・営業 部・プラント部・エンジニアリン ググループ管掌 平成24年3月 当社取締役・常務執行役員・営業 部・プラント部・エンジニアリン グ部・NC事業グループ管掌(現)	(注)3	28,000
取締役	常務執行 役員管理 部門管掌 兼総務部 長	中尾 晴一郎	昭和25年12月21日生	平成12年7月 ラブリークイーン㈱経営情報部長 退職 平成12年8月 当社入社経理部長補佐 平成14年3月 当社経理部長補佐兼ISO内部監査室 長 平成15年6月 当社執行役員経理部長 平成18年6月 当社取締役・執行役員・経理部長 平成20年6月 当社取締役・執行役員・管理部門 管掌兼総務部長 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員・管理 部門管掌兼総務部長(現)	(注)3	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ製造部門管掌	矢島 幸造	昭和20年11月9日生	昭和43年4月 昭和57年7月 昭和62年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 当社亀崎工場長 当社取締役 当社取締役生産部長 当社常務取締役生産部長兼瑞浪工場長 当社取締役・常務執行役員・耐火物部門管掌兼瑞浪工場長 当社取締役・専務執行役員・耐火物部門管掌兼瑞浪工場長 当社取締役・専務執行役員・グループ製造部門・エンジニアリンググループ管掌 当社取締役・専務執行役員・グループ製造部門・NC管掌 当社取締役・専務執行役員・グループ製造部門管掌 当社取締役・グループ製造部門管掌(現)	(注)3	41,000
取締役	執行役員営業部長	奥田 正樹	昭和26年4月25日生	昭和49年4月 平成14年8月 平成15年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社東京支社営業部長兼セメント営業統括部長 当社執行役員営業部長兼東京支社営業部長 当社執行役員営業部長 当社取締役・執行役員・営業部長(現)	(注)3	20,000
取締役	執行役員生産部長	梶田 吉晴	昭和26年5月24日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 当社技術研究所研究開発グループグループリーダー 当社執行役員技術研究所長補佐兼技術研究所研究開発グループグループリーダー 当社執行役員技術研究所長 当社執行役員生産部長 当社取締役・執行役員・生産部長(現)	(注)3	24,000
取締役		道浦 耐	昭和7年4月1日生	昭和60年6月 平成元年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月	㈱アマダワシノ取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社は㈱アマダソノイケと合併して㈱アマダマシニクスとなる 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		佐藤 哲	昭和19年7月23日生	昭和43年4月 平成5年2月 平成5年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成20年6月	当社入社 当社プラント部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役・常務執行役員・プラント部長 当社取締役・常務執行役員・プラント部・瑞浪本社管掌 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	36,000
監査役		川村 喜明	昭和30年5月20日生	昭和57年3月 平成2年9月 平成3年1月 平成18年6月	税理士登録 司法書士登録 川村喜明税理士・司法書士事務所開設 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		高野 正和	昭和22年9月27日生	平成19年7月 平成19年8月 平成22年6月	昭和税務署長退官 税理士登録 当社監査役(現)	(注)5	-
計							316,250

- (注) 1 監査役 川村喜明及び高野正和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で上記取締役兼執行役員の外、執行役員プラント部長 落合透、執行役員コンプライアンス統括室長 西島幸雄、執行役員四日市工場長兼生産部長補佐 水野好朗、執行役員営業企画部長兼名古屋営業所長 山田俊彦で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は役員及び従業員の行動の原則を示す「行動規範」において、法令の遵守、顧客満足の上昇、適正な会計と報告、環境の保全、人格の尊重、情報の管理、地域社会との共生、反社会的勢力への対処を掲げ、この規範を実践することが当社の企業価値を向上させ、社会への貢献につながるものと認識しております。経営者はこの規範の実行が自らの役割であることを自覚し、経営の公正性と透明性の向上及び的確で迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるよう努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役会を設置し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成しております。

非常勤監査役の2名は社外監査役であり、それぞれが税理士の資格を有し、取締役の職務執行が法令や定款に違反したり不当な事項が生じたりしないよう取締役会などの場で専門的な立場から発言しております。

なお、当社の各機関の内容は、次のとおりであります。

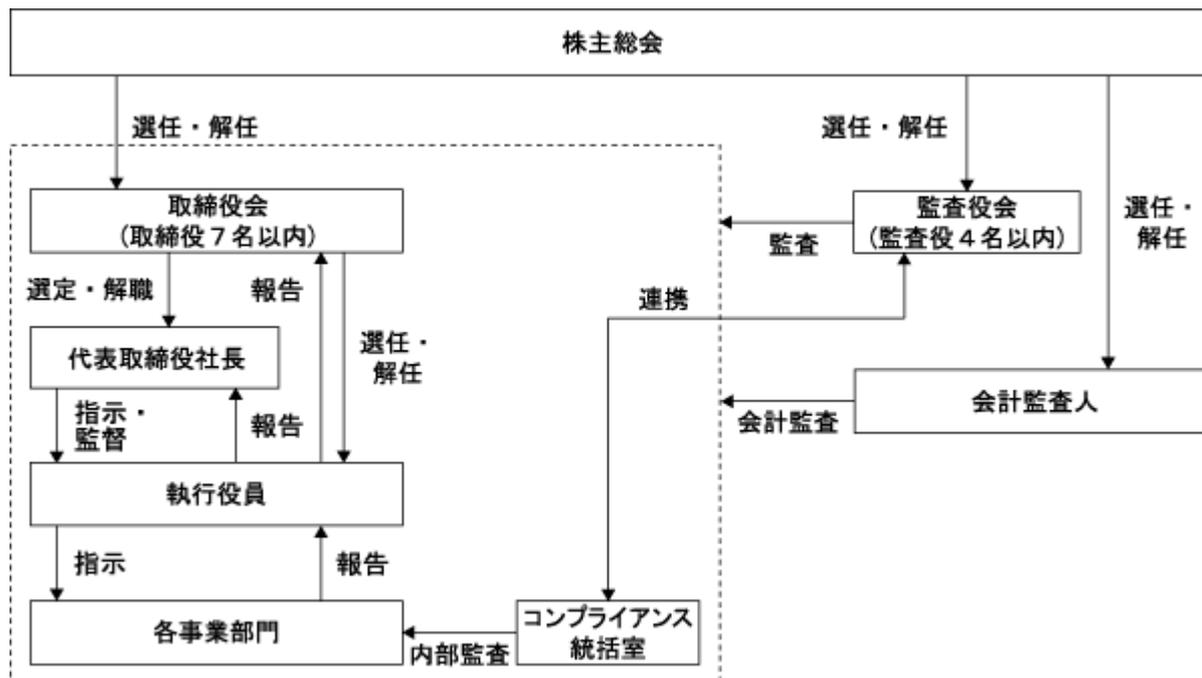
(1) 取締役会

取締役会はすべての取締役で構成し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督します。原則として毎月1回開催し、監査役も出席し必要があるときは意見を述べています。また、取締役会は必要に応じて取締役及び監査役以外の者を出席させて、意見や説明を求めることができる体制をとっております。

(2) 執行役員

当社は取締役会の決議に従い、社長の指示の下に担当業務を執行する執行役員を選任しております。執行役員は必要に応じて取締役会に出席し、担当業務の執行状況について報告や説明を行っております。

当社の機関・内部統制の関係を以下の図に示します。



当社は監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。このような体制により、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、当社は適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

全社的內部統制の評価に基づき、評価対象とする業務プロセスを選定したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関係者への質問、記録の検証等を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価し、当社の財務報告における記載内容の適正性を担保するとともにその信頼性の確保、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、企業活動に潜在するリスクについてその発生防止に努め、また、発生した場合に損害を最小限にするよう努めています。社長をリスク管理の統括責任者とし、リスクのカテゴリ毎に責任部門を定め、リスクを総括的に管理することとしています。各事業所の長はリスク管理の責任者として、事業所に発生しうるリスクを予測して予防策を立案します。取締役は各管轄部門に発生しうるリスクを把握し、予防策も含めて取締役会に報告します。取締役会は識別されたリスクについて重要性を評価し、緊急度の高いものについて審議し解決策を決定します。

ニ 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査規程により、経営諸活動の全般にわたる業務執行状況を合法性と合理性の観点から点検・評価し、会社財産の保全及び経営効率の向上を図ることを定めています。社長直属のコンプライアンス統括室に3名を配置し、年間計画に基づいて独立した立場から各部門の内部監査を行っております。

当社の監査役は常勤・非常勤を問わず、原則として毎月開催される取締役会に出席して意見を述べ、取締役会の意思決定の監視を行っております。監査役会は原則として毎月定期的に開催して、監査方針、監査計画、監査方法、監査の分担等を決定し、また、社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換しております。

なお、監査役川村喜明及び高野正和は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ 各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役川村喜明及び社外監査役高野正和と当社との間に記載すべき特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役は法令、財務・会計・税務に関する専門的な知見から取締役会に対して有益な助言・提案を行うとともに、当社の経営執行等の適正性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

ハ 社外監査役を選任するための当社の独立性に関する考え方

社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を基に、会社経営に高い見識を持ち、あるいは、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役及びその他の取締役、執行役員及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から、監査役会の同意を得た上で、選任しております。

ニ 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外監査役川村喜明及び社外監査役高野正和は税理士であり、主として法令、財務・会計・税務的側面から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に資しております。

ホ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません。)	100,987	54,555	-	36,000	10,432	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,020	6,360	-	3,400	1,260	2
社外役員(社外監査役)	4,360	2,880	-	1,000	480	2

(注) 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第145回定時株主総会において取締役が年額120,000千円以内、監査役が年額28,000千円以内と決議されております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、当社における今後の事業環境、同業同規模他社の報酬水準及び各役員の担当する役割・職責並びに過去の業績等を総合的に勘案して、各役員の会社業績に対する貢献度に見合う水準の金額となるべく報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	29銘柄
貸借対照表計上額の合計額	378,297千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	75,741	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	366,240	50,541	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	27,174	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	24,940	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	22,560	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	21,698	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	17,745	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15,608	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	9,648	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	9,380	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	15,515	6,780	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	29,233	5,817	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	1,935	2,280	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	1,914	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,063	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイシイ	1,000	245	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	277,443	79,071	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)みずほフィナンシャル・グループ	454,961	61,419	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
太平洋セメント(株)	161,147	29,651	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	95,684	29,566	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
菊水化学工業(株)	58,000	26,680	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
名港海運(株)	30,561	22,615	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
徳倉建設(株)	169,000	15,210	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	14,001	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)名古屋銀行	36,000	10,692	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大宝運輸(株)	35,000	9,625	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本カーボン(株)	31,550	7,351	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
SECカーボン(株)	16,781	5,554	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本電気硝子(株)	2,671	1,921	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
大王製紙(株)	3,000	1,482	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
日本製紙(株)	600	1,033	発行者との取引関係の維持・強化のため保有
(株)デイシイ	1,000	330	発行者との取引関係の維持・強化のため保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
	含み損益					減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	272,069	246,994	5,949		129,889	

会計監査の状況

当社は会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、随時必要な監査資料を提供し公正かつ適正な監査が実施されております。

なお、当社と上記監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小川 薫（有限責任監査法人トーマツ）

加藤 克彦（有限責任監査法人トーマツ）

b 補助者

公認会計士 4名

その他 13名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は経済情勢の変化等の経営環境の変化に対応して財政政策等の経営施策を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は株主への利益還元の充実を経営上の重要な課題と位置づけ、機動的な株主への利益還元を図ることができるよう取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とすることを定款で定めています。

取締役の選任決議要件

当社では取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めています。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとするを定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するために監査法人主催の研修会への参加や会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,969,000	1,683,940
受取手形及び売掛金	2,894,043	7 3,653,368
有価証券	110,527	8,825
たな卸資産	1,974,455	1, 2 2,016,546
繰延税金資産	156,934	171,647
その他	37,260	97,943
貸倒引当金	16,678	14,657
流動資産合計	8,125,543	7,617,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	349,388	375,122
機械装置及び運搬具（純額）	378,652	374,077
土地	694,142	694,951
建設仮勘定	50,659	2,709
その他（純額）	25,879	5 26,732
有形固定資産合計	4 1,498,722	4 1,473,592
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	47,502	72,490
無形固定資産合計	58,165	83,152
投資その他の資産		
投資有価証券	3 887,398	3 1,121,436
繰延税金資産	426,520	344,303
その他	371,761	512,891
貸倒引当金	17,357	16,338
投資その他の資産合計	1,668,323	1,962,293
固定資産合計	3,225,210	3,519,038
資産合計	11,350,754	11,136,651

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,211	1,765,789
短期借入金	730,000	730,000
未払法人税等	166,859	55,009
未払消費税等	4,157	43,215
賞与引当金	208,860	209,110
役員賞与引当金	3,700	3,500
製品保証引当金	27,558	22,194
工事損失引当金	4,195	29,437
その他	567,379	357,954
流動負債合計	3,616,920	3,216,211
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	700	576
退職給付引当金	614,312	603,681
役員退職慰労引当金	210,524	226,097
資産除去債務	43,692	44,082
その他	90,452	84,855
固定負債合計	1,359,682	1,359,293
負債合計	4,976,602	4,575,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	5,085,364	5,232,330
自己株式	597,218	597,332
株主資本合計	5,784,665	5,931,517
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	82,783	89,055
その他の包括利益累計額合計	82,783	89,055
少数株主持分	506,702	540,574
純資産合計	6,374,151	6,561,147
負債純資産合計	11,350,754	11,136,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,583,133	4,390,270
完成工事高	3,968,486	4,863,814
不動産賃貸収入	51,064	49,505
売上高合計	8,602,684	9,303,590
売上原価		
製品売上原価	3,567,924	3,513,980
完成工事原価	3,182,241	3,768,563
不動産賃貸原価	15,860	13,982
売上原価合計	6,766,027	7,296,526
売上総利益	1,836,657	2,007,063
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	291,544	316,525
販売手数料	18,317	28,160
貸倒引当金繰入額	12,658	3,797
製品保証引当金繰入額	17,015	16,982
人件費	580,453	614,043
賞与引当金繰入額	69,185	72,267
役員賞与引当金繰入額	3,700	3,500
退職給付費用	11,157	1,638
役員退職慰労引当金繰入額	15,187	16,532
旅費及び交通費	56,357	59,253
減価償却費	13,148	18,822
研究開発費	181,790	222,217
その他	182,184	191,980
販売費及び一般管理費合計	1,452,701	1,562,446
営業利益	383,955	444,617
営業外収益		
受取利息	3,415	4,237
受取配当金	17,701	19,724
受取賃貸料	5,060	5,304
補助金収入	76,983	12,099
その他	9,738	8,489
営業外収益合計	112,900	49,855
営業外費用		
支払利息	17,703	16,019
売上割引	157	2,064
その他	2,020	1,252
営業外費用合計	19,880	19,336
経常利益	476,974	475,136
特別利益		
固定資産売却益	70,236	851
投資有価証券売却益	361	-
貸倒引当金戻入額	12,635	-
工事損失引当金戻入額	394	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,481	-
受取保険金	6,513	2,005
違約金収入	-	1,884
その他	7,872	-
特別利益合計	101,495	4,741

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 184	-
固定資産除却損	6 4,475	6 20,212
投資有価証券評価損	36,688	7,192
減損損失	7 96,220	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,406	-
退職給付制度改定損	40,837	-
その他	7,993	640
特別損失合計	228,805	28,045
税金等調整前当期純利益	349,664	451,832
法人税、住民税及び事業税	189,819	146,648
法人税等調整額	18,583	75,561
法人税等合計	171,235	222,209
少数株主損益調整前当期純利益	178,428	229,622
少数株主利益	23,726	35,305
当期純利益	154,701	194,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,428	229,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,404	6,174
その他の包括利益合計	64,404	6,174
包括利益	114,023	235,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,149	200,589
少数株主に係る包括利益	23,873	35,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
当期首残高	419,519	419,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,519	419,519
利益剰余金		
当期首残高	4,978,020	5,085,364
当期変動額		
剰余金の配当	47,357	47,351
当期純利益	154,701	194,317
当期変動額合計	107,344	146,965
当期末残高	5,085,364	5,232,330
自己株式		
当期首残高	597,032	597,218
当期変動額		
自己株式の取得	185	114
当期変動額合計	185	114
当期末残高	597,218	597,332
株主資本合計		
当期首残高	5,677,506	5,784,665
当期変動額		
剰余金の配当	47,357	47,351
当期純利益	154,701	194,317
自己株式の取得	185	114
当期変動額合計	107,159	146,851
当期末残高	5,784,665	5,931,517

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147,335	82,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,551	6,272
当期変動額合計	64,551	6,272
当期末残高	82,783	89,055
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,335	82,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,551	6,272
当期変動額合計	64,551	6,272
当期末残高	82,783	89,055
少数株主持分		
当期首残高	484,164	506,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,538	33,871
当期変動額合計	22,538	33,871
当期末残高	506,702	540,574
純資産合計		
当期首残高	6,309,006	6,374,151
当期変動額		
剰余金の配当	47,357	47,351
当期純利益	154,701	194,317
自己株式の取得	185	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,013	40,143
当期変動額合計	65,145	186,995
当期末残高	6,374,151	6,561,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	349,664	451,832
減価償却費	238,653	224,965
減損損失	96,220	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	36,562	10,631
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,345	15,572
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,789	3,040
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,820	250
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	200
製品保証引当金の増減額（ は減少）	8,158	5,363
工事損失引当金の増減額（ は減少）	18,203	25,242
受取利息及び受取配当金	21,116	23,962
支払利息	17,703	16,019
固定資産売却損益（ は益）	70,236	851
固定資産除却損	4,475	20,212
投資有価証券売却損益（ は益）	361	-
投資有価証券評価損益（ は益）	36,688	7,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,806	-
売上債権の増減額（ は増加）	600,603	759,324
たな卸資産の増減額（ は増加）	349,052	42,090
未収入金の増減額（ は増加）	21,848	3,215
仕入債務の増減額（ は減少）	414,838	138,421
未払金の増減額（ は減少）	7,267	7,439
未払費用の増減額（ は減少）	33,907	18,208
前受金の増減額（ は減少）	232,376	231,174
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,020	39,058
その他	85,164	3,515
小計	1,516,680	395,798
利息及び配当金の受取額	21,498	25,312
利息の支払額	16,617	15,601
保険金の受取額	6,513	9,868
災害損失の支払額	2,061	18,395
法人税等の支払額	59,373	258,486
法人税等の還付額	62,736	324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,375	652,776

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,566	222,841
定期預金の払戻による収入	77,369	202,747
有価証券の売却による収入	-	100,963
有形固定資産の取得による支出	245,261	216,712
有形固定資産の売却による収入	72,394	210
無形固定資産の取得による支出	14,800	24,405
投資有価証券の取得による支出	103,880	246,291
投資有価証券の売却による収入	2,901	2,448
貸付けによる支出	300	64,400
貸付金の回収による収入	27,018	64,162
その他	26,296	18,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,827	422,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	185	114
配当金の支払額	47,130	47,624
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	970	970
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,621	50,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	486
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	843,771	1,126,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,786	2,771,557
現金及び現金同等物の期末残高	2,771,557	1,645,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

日本セラミックエンジニアリング㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本セラミックエンジニアリング㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

工事損失引当金

連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,177千円は、「売上割引」157千円、「その他」2,020千円として組み替えております。

(2) 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた14,385千円は、「受取保険金」6,513千円、「その他」7,872千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11,496千円は、「無形固定資産の取得による支出」14,800千円、「その他」26,296千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	799,598千円	837,777千円
仕掛品	148,584千円	114,697千円
未成工事支出金	392,701千円	405,886千円
原材料及び貯蔵品	633,571千円	658,184千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	759千円	9,137千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	70,195千円	70,195千円

4 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,414,067千円	6,567,580千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	96,542千円	96,542千円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	264,400千円	447,658千円

7 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,245千円
支払手形	- 千円	79,041千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	199,987千円	233,525千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	98,087千円	105,647千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	12,914千円	29,437千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	469千円	851千円
土地	69,767千円	- 千円
合計	70,236千円	851千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	184	-
合計	184	-

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4千円	926千円
機械装置及び運搬具	2,345千円	13千円
その他(工具、器具及び備品)	212千円	223千円
固定資産撤去費用	1,913千円	19,049千円
合計	4,475千円	20,212千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物製造設備	機械装置及び運搬具	92,127
		その他	4,092
		計	96,220

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた上記グループの機械装置及び運搬具、その他について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,220千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,303千円
組替調整額	3,295千円
税効果調整前	2,007千円
税効果額	8,181千円
その他有価証券評価差額金	6,174千円
その他の包括利益合計	6,174千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828	-	-	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,649,733	1,065	-	2,650,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,065株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,221	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	32,220	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当17,084千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,218	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,909,828	-	-	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,650,798	657	-	2,651,455

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 657株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	32,218	2.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	32,217	2.50	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

（注）配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当
17,084千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,217	2.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,969,000千円	1,683,940千円
有価証券勘定	8,817千円	8,825千円
小計	2,977,817千円	1,692,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	206,259千円	47,392千円
現金及び現金同等物	2,771,557千円	1,645,372千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建材及び舗装用材事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金は、そのほとんどが円建てであり、預金のほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

未払消費税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税売上に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び社債は運転資金を目的とした資金調達であり、短期借入金は1年以内の支払期日であり、社債の償還日は決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金については、社内規程に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引相手の信用状況を調査把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は社内規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,969,000	2,969,000	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,894,043	2,894,043	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	135,430	134,856	574
その他有価証券	721,033	721,033	-
資産計	6,719,508	6,718,933	574
(1) 支払手形及び買掛金	1,904,211	1,904,211	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 未払法人税等	166,859	166,859	-
(4) 未払消費税等	4,157	4,157	-
(5) 社債	400,000	423,010	23,010
負債計	3,205,228	3,228,238	23,010

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,683,940	1,683,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,653,368	3,653,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	277,239	275,337	1,901
その他有価証券	706,509	706,509	-
資産計	6,321,056	6,319,154	1,901
(1) 支払手形及び買掛金	1,765,789	1,765,789	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 未払法人税等	55,009	55,009	-
(4) 未払消費税等	43,215	43,215	-
(5) 社債	400,000	418,868	18,868
負債計	2,994,015	3,012,884	18,868

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	141,462	146,513

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,969,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,892,426	1,617	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100,000	-	34,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	981	75,277	4,822	-
合計	5,962,408	76,894	38,822	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,679,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,653,368	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	240,000	34,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	79,441	-	-
合計	5,332,931	319,441	34,000	-

(注4) 社債及び短期借入金の連結決算日後の償還予定額及び返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	135,430	134,856	574
	(3)その他	-	-	-
	小計	135,430	134,856	574
合計		135,430	134,856	574

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	277,239	275,337	1,901
	(3)その他	-	-	-
	小計	277,239	275,337	1,901
合計		277,239	275,337	1,901

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,538	180,924	203,614
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,867	17,129	5,737
	小計	407,406	198,054	209,351
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	206,888	237,015	30,126
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	97,920	127,106	29,185
	小計	304,809	364,121	59,312
合計		712,215	562,176	150,039

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,084千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	473,429	280,076	193,353
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,835	16,249	5,586
	小計	495,265	296,325	198,939
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	116,464	133,356	16,891
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	94,779	125,426	30,646
	小計	211,244	258,782	47,538
合計		706,509	555,108	151,400

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 76,317千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券評価損計上額	36,688	7,192

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の退職金制度として中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社である美州興産(株)は平成23年11月20日に税制適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

勤続1年以上の従業員を対象に退職金支給規程に基づき退職金を支給しております。

ただし、確定給付企業年金規約の受給権を取得した当社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から確定給付企業年金規約による支給額(一時金の場合は老齢給付金現価相当額)を控除した額を支給しております。また、退職年金規程の受給権を取得した一部の連結子会社の従業員については、退職金支給規程に基づく支給額から退職年金規程による支給額(一時金の場合は年金現価相当額)を控除した額を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	833,888	790,567
(2) 年金資産(千円)	191,757	166,022
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	27,818	20,864
(4) 退職給付引当金(千円)	614,312	603,681

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 当期退職給付費用(千円)	82,461	78,500
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	6,954	6,954
(3) 退職給付費用合計(千円)	89,416	85,455

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結会社はすべて簡便法を採用しております。

会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	110,997千円	73,863千円
減価償却費	10,591千円	7,937千円
未払事業税	12,631千円	6,595千円
貸倒引当金	8,652千円	6,913千円
賞与引当金	84,625千円	79,128千円
製品保証引当金	11,125千円	8,381千円
工事損失引当金	1,693千円	11,097千円
役員退職慰労引当金	85,753千円	82,605千円
退職給付引当金	248,119千円	213,501千円
資産除去債務	18,228千円	16,028千円
繰越欠損金	2,588千円	4,742千円
連結消去未実現利益	10,153千円	9,607千円
たな卸資産評価損	32,605千円	22,782千円
固定資産除却損	33,528千円	31,311千円
投資有価証券評価損	28,833千円	26,530千円
過年度工事補償損失	61,647千円	57,570千円
その他	55,865千円	55,606千円
繰延税金資産小計	817,641千円	714,205千円
評価性引当額	155,447千円	132,761千円
繰延税金資産合計	662,194千円	581,444千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	21,958千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	16,922千円
その他有価証券評価差額金	56,995千円	48,813千円
その他	485千円	334千円
繰延税金負債合計	79,439千円	66,069千円
繰延税金資産の純額	582,754千円	515,374千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	156,934千円	171,647千円
固定資産 - 繰延税金資産	426,520千円	344,303千円
固定負債 - 繰延税金負債	700千円	576千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年4月1日1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.37%	40.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.12%	1.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.09%	1.86%
住民税均等割等	3.19%	2.47%
試験研究費税額控除	1.79%	6.11%
軽減税率適用に伴う差異	0.64%	0.46%
親会社からの受取配当金の連結消去	2.34%	1.81%
税効果未認識未実現利益	2.12%	0.12%
評価性引当額の増減	7.46%	0.73%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	12.24%
その他	0.13%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.97%	49.18%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.37%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,471千円が減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,437千円、その他有価証券評価差額金が6,966千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、自社所有のオフィスビル(土地を含む。)の一部等を賃貸しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,380千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は69,789千円(特別利益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,405千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	232,468	245,209
	期中増減額	12,740	7,920
	期末残高	245,209	253,129
期末時価		1,281,258	1,310,467

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前期)

増加は本社ビル改修などによる16,680千円であります。

減少は減価償却費3,573千円、土地売却361千円であります。

(当期)

増加は東京支社ビル改修などによる12,774千円であります。

減少は減価償却費4,854千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,638,780	2,496,352	2,399,791	51,064	8,585,989	16,695	8,602,684		8,602,684
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	765,086		4,185	9,351	778,623	16,639	795,263	795,263	
計	4,403,867	2,496,352	2,403,977	60,416	9,364,613	33,335	9,397,948	795,263	8,602,684
セグメント利益 又は損失()	187,460	81,111	47,492	92,419	408,484	5,548	414,033	64,368	349,664
セグメント 資産	3,856,005	709,594	1,346,414	117,556	6,029,571	122	6,029,693	5,321,060	11,350,754
その他の項目									
減価償却費	210,984	9,417	15,253	2,997	238,653		238,653		238,653
受取利息	2,671	267	88	386	3,415		3,415		3,415
支払利息	12,525	1,929	460	2,787	17,703		17,703		17,703
特別利益	13,613	7,678	9,818	70,385	101,495		101,495		101,495
(固定資産 売却益)	(314)	(132)	()	(69,789)	(70,236)	()	(70,236)	()	(70,236)
(貸倒引当金 戻入額)	(7,238)	(4,662)	(366)	(368)	(12,635)	()	(12,635)	()	(12,635)
特別損失	157,935	20,287	12,852	1,041	192,117		192,117	36,688	228,805
(減損損失)	(96,220)	()	()	()	(96,220)	()	(96,220)	()	(96,220)
(投資有価証券 評価損)	()	()	()	()	()	()	()	(36,688)	(36,688)
(資産除去債務会 計基準の適用に 伴う影響額)	(29,220)	(1,478)	(11,590)	(116)	(42,406)	()	(42,406)	()	(42,406)
(退職給付制度 改定損)	(27,383)	(13,109)	()	(344)	(40,837)	()	(40,837)	()	(40,837)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	196,951		39,589	11,156	247,698		247,698	45,027	292,726

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 64,368千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 36,688千円、たな卸資産の調整額 7,431千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額5,321,060千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,330,277千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金及び投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,027千円は、本社建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」に記載の通り、当社は、平成22年12月1日に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、上表のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	耐火物 事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	3,569,547	3,487,695	2,182,523	49,505	9,289,271	14,319	9,303,590		9,303,590
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	1,057,585		10,401	9,405	1,077,391	30,665	1,108,057	1,108,057	
計	4,627,133	3,487,695	2,192,924	58,910	10,366,662	44,984	10,411,647	1,108,057	9,303,590
セグメント 利益又は損 失()	129,109	256,882	69,232	35,040	490,265	4,614	494,880	43,047	451,832
セグメント 資産	4,483,965	950,993	1,257,662	110,675	6,803,296		6,803,296	4,333,354	11,136,651
その他の項 目									
減価償却費	173,059	17,155	31,663	3,086	224,964	0	224,965		224,965
受取利息	2,245	1,034	926	31	4,237		4,237		4,237
支払利息	8,860	6,535	425	198	16,019		16,019		16,019
特別利益	4,452	281		8	4,741		4,741		4,741
(固定資産 売却益)	(562)	(281)	()	(8)	(851)	()	(851)	()	(851)
(受取保険 金)	(2,005)	()	()	()	(2,005)	()	(2,005)	()	(2,005)
(違約金収 入)	(1,884)	()	()	()	(1,884)	()	(1,884)	()	(1,884)
特別損失	13,638	6,818	190	206	20,853		20,853	7,192	28,045
(固定資産 除却損)	(13,221)	(6,610)	(180)	(200)	(20,212)	()	(20,212)	()	(20,212)
(投資有価 証券 評価損)	()	()	()	()	()	()	()	(7,192)	(7,192)
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	186,627	5,104	51,468		243,200		243,200	11,677	231,523

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 43,047千円には、セグメント間取引消去 20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,192千円、たな卸資産の調整額 15,606千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額4,333,354千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去等 1,758,844千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,092,199千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 11,677千円は、美州興産(株)本社部門のソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月31日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	571円93銭	586円89銭
1株当たり当期純利益金額	15円08銭	18円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	154,701	194,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	154,701	194,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,259	10,258

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,374,151	6,561,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	506,702	540,574
(うち少数株主持分)(千円)	(506,702)	(540,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,867,449	6,020,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,259	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
美濃窯業株式会社	第1回無担保社債	19.7.25	300,000	300,000	2.11	なし	26.7.25
美濃窯業株式会社	第2回無担保社債	19.7.25	100,000	100,000	2.03	なし	26.7.25
合計	-	-	400,000	400,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	400,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	730,000	730,000	0.631	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	970	323	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	323	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	731,293	730,323	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,622,539	4,115,476	6,618,506	9,303,590
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	61,916	57,672	283,898	451,832
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	47,468	19,142	89,506	194,317
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.63	1.87	8.72	18.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.63	6.49	6.86	10.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,606	933,056
受取手形	350,162	6 348,639
売掛金	4 1,573,970	4 2,393,497
有価証券	110,527	8,825
製品	621,530	648,500
仕掛品	115,243	92,071
未成工事支出金	1 326,398	1 383,723
原材料及び貯蔵品	591,140	610,916
前払費用	6,588	7,907
繰延税金資産	106,909	121,982
関係会社短期貸付金	12,000	49,100
未収入金	4 14,956	4 35,962
未収消費税等	3,953	-
その他	5,998	4,050
貸倒引当金	12,175	8,880
流動資産合計	5,741,811	5,629,355
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	266,838	297,562
構築物（純額）	23,395	21,804
焼成窯（純額）	142,498	109,970
機械及び装置（純額）	186,119	196,166
車両運搬具（純額）	7,919	9,155
工具、器具及び備品（純額）	3 22,285	3 24,524
土地	661,615	662,424
建設仮勘定	11,599	2,709
有形固定資産合計	2 1,322,271	2 1,324,316
無形固定資産		
ソフトウェア	750	1,670
電話加入権	2,121	2,121
その他	10,300	25,630
無形固定資産合計	13,172	29,422
投資その他の資産		
投資有価証券	783,833	878,319
関係会社株式	751,682	751,682
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	595	-
関係会社長期貸付金	75,500	37,000
破産更生債権等	5,913	11,532
長期前払費用	5,592	2,802
繰延税金資産	382,008	317,225
施設利用会員権	57,090	56,890
長期預金	100,000	100,000
その他	91,317	93,603
貸倒引当金	7,790	13,410
投資その他の資産合計	2,245,806	2,235,709
固定資産合計	3,581,250	3,589,448
資産合計	9,323,062	9,218,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	857,599	6 828,354
買掛金	4 374,156	4 419,696
短期借入金	680,000	680,000
未払金	40,283	59,130
未払費用	4 117,895	4 131,897
未払法人税等	148,000	37,000
未払消費税等	-	35,228
前受金	213,387	4,857
預り金	14,211	15,026
従業員預り金	69,937	74,026
賞与引当金	170,000	170,000
製品保証引当金	27,558	20,162
工事損失引当金	1 4,195	1 29,437
設備関係支払手形	56,690	26,762
流動負債合計	2,773,917	2,531,580
固定負債		
社債	400,000	400,000
関係会社長期借入金	323,000	323,000
退職給付引当金	554,900	571,467
役員退職慰労引当金	136,012	147,225
長期預り金	60,507	55,233
資産除去債務	16,889	17,111
その他	25,560	25,560
固定負債合計	1,516,870	1,539,599
負債合計	4,290,787	4,071,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	32,434	-
固定資産圧縮積立金	-	30,177
繰越利益剰余金	1,001,050	1,112,690
利益剰余金合計	3,222,734	3,332,117
自己株式	4,952	5,066
株主資本合計	4,951,205	5,060,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,069	87,149
評価・換算差額等合計	81,069	87,149
純資産合計	5,032,274	5,147,624
負債純資産合計	9,323,062	9,218,804

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,575,453	3,538,581
完成工事高	2,496,352	3,462,365
不動産賃貸収入	60,416	58,856
売上高合計	1 6,132,222	1 7,059,803
売上原価		
製品期首たな卸高	622,226	621,530
当期製品製造原価	4 2,829,843	4 2,901,268
合計	3,452,069	3,522,798
製品期末たな卸高	621,530	648,500
差引	2,830,539	2,874,297
完成工事原価	3 1,977,503	3 2,677,750
不動産売上原価	17,039	15,349
売上原価合計	1, 2, 3 4,825,081	1, 2, 3 5,567,397
売上総利益	1,307,141	1,492,405
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	228,741	259,293
貸倒引当金繰入額	2,865	2,325
製品保証引当金繰入額	17,015	11,491
従業員給料及び手当	246,477	249,492
福利厚生費	51,209	62,946
賞与引当金繰入額	40,172	42,328
役員報酬	81,900	104,195
退職給付費用	11,132	19,335
役員退職慰労引当金繰入額	10,787	12,172
減価償却費	9,321	6,999
研究開発費	4 159,030	4 199,990
その他	167,535	187,974
販売費及び一般管理費合計	1,026,190	1,158,545
営業利益	280,950	333,860
営業外収益		
受取利息	1 1,511	1 1,190
有価証券利息	1,463	1,548
受取配当金	20,431	22,288
受取賃貸料	2,952	3,366
補助金収入	75,888	12,099
その他	8,893	7,668
営業外収益合計	111,141	48,162
営業外費用		
支払利息	1 11,589	1 9,967
社債利息	9,852	9,836
その他	1,675	3,316
営業外費用合計	23,117	23,120
経常利益	368,975	358,901

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 70,127	5 851
貸倒引当金戻入額	12,269	-
受取保険金	6,513	2,005
違約金収入	-	1,884
その他	1,076	-
特別利益合計	89,986	4,741
特別損失		
固定資産除却損	6 3,748	6 20,031
減損損失	7 96,220	-
投資有価証券評価損	36,688	5,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,641	-
退職給付制度改定損	40,837	-
その他	7,643	630
特別損失合計	201,778	26,104
税引前当期純利益	257,182	337,539
法人税、住民税及び事業税	145,833	106,177
法人税等調整額	17,476	57,543
法人税等合計	128,356	163,720
当期純利益	128,825	173,819

【製造原価明細書】

(イ)煉瓦部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		2,132,780	65.1	2,323,218	66.5
労務費		764,261	23.3	798,009	22.8
経費		381,321	11.6	372,214	10.7
当期総製造費用		3,278,364	100.0	3,493,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		99,620		115,243	
合計		3,377,984		3,608,686	
期末仕掛品たな卸高		115,243		92,071	
社内消費振替高		432,897		615,346	
当期製品製造原価		2,829,843		2,901,268	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払電力料	67,037	72,597
減価償却費	162,355	136,522
その他経費	151,928	163,094

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別原価計算であります。

直接材料費は組別に実際原価を賦課し、加工費は組別工程別に等価係数により実際配賦しております。

(ロ)プラント部門

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,084,423	48.6	1,329,525	48.6
労務費		286,438	12.8	316,083	11.6
経費		859,775	38.5	1,089,466	39.8
当期製造費用		2,230,636	100.0	2,735,074	100.0
期首未成工事支出金		73,265		326,398	
合計		2,303,901		3,061,473	
期末未成工事支出金		326,398		383,723	
完成工事原価		1,977,503		2,677,750	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	697,930	886,471
その他	161,844	202,994

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工事別個別原価計算であります。

直接費用は工事別に賦課し、間接費は期末に一括して完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

(請負工事について)

支給材料と持込材料の場合があるため、製造原価の構成比は每期変化いたします。

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		3,579	21.0	4,409	28.7
租税公課		5,185	30.4	5,207	33.9
修繕費		945	5.5	974	6.3
その他		7,328	43.0	4,758	31.0
不動産賃貸原価		17,039	100.0	15,349	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
当期首残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
当期首残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
当期首残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	32,434
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	32,434	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	32,434
当期変動額合計	32,434	32,434
当期末残高	32,434	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	30,177
当期変動額合計	-	30,177
当期末残高	-	30,177
繰越利益剰余金		
当期首残高	969,101	1,001,050
当期変動額		
剰余金の配当	64,442	64,436
当期純利益	128,825	173,819
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	32,434	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	32,434
固定資産圧縮積立金の積立	-	30,177
当期変動額合計	31,948	111,640
当期末残高	1,001,050	1,112,690
利益剰余金合計		
当期首残高	3,158,351	3,222,734
当期変動額		
剰余金の配当	64,442	64,436
当期純利益	128,825	173,819
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	64,383	109,382
当期末残高	3,222,734	3,332,117
自己株式		
当期首残高	4,767	4,952
当期変動額		
自己株式の取得	185	114
当期変動額合計	185	114
当期末残高	4,952	5,066
株主資本合計		
当期首残高	4,887,007	4,951,205
当期変動額		
剰余金の配当	64,442	64,436
当期純利益	128,825	173,819
自己株式の取得	185	114
当期変動額合計	64,198	109,268
当期末残高	4,951,205	5,060,474

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	144,972	81,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,903	6,080
当期変動額合計	63,903	6,080
当期末残高	81,069	87,149
評価・換算差額等合計		
当期首残高	144,972	81,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,903	6,080
当期変動額合計	63,903	6,080
当期末残高	81,069	87,149
純資産合計		
当期首残高	5,031,980	5,032,274
当期変動額		
剰余金の配当	64,442	64,436
当期純利益	128,825	173,819
自己株式の取得	185	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,903	6,080
当期変動額合計	294	115,349
当期末残高	5,032,274	5,147,624

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

焼成窯、機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(104,320千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

- (1) 前事業年度において、販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(損益計算書関係)として記載しておりましたが、当事業年度から表示の簡明化を図るため、損益計算書に区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
- (2) 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた7,589千円は、「受取保険金」6,513千円、「その他」1,076千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	759千円	9,137千円

2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,317,340千円	5,444,399千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額(工具、器具及び備品)	96,542千円	96,542千円

4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	38,152千円	44,830千円
未収入金	5,411千円	5,320千円
買掛金	3,063千円	9,446千円
未払費用	547千円	59千円

5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	264,400千円	447,658千円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	338千円
支払手形	- 千円	21,676千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	293,743千円	380,170千円
売上原価	162,752千円	160,857千円
受取利息	895千円	737千円
支払利息	4,198千円	4,210千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	97,253千円	104,058千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工事損失引当金繰入額	12,914千円	29,437千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	177,227千円	211,297千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	359千円	851千円
土地	69,767千円	- 千円
合計	70,127千円	851千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4千円	925千円
構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	1,599千円	13千円
車両運搬具	35千円	0千円
工具、器具及び備品	195千円	41千円
固定資産撤去費用	1,913千円	19,049千円
合計	3,748千円	20,031千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
四日市工場 (三重県四日市市)	耐火物製造設備	機械装置及び運搬具	92,127
		その他	4,092
		計	96,220

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を単位に、遊休資産については個別の物件毎にグループングし、減損損失の判定を行っております。

その結果、近年の原料・重油等の高騰によるコスト高に加え、競争激化による販売価格の下落等により、収益性の低下が見込まれた焼成窯、機械及び装置、その他について帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,220千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産評価額に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,173	1,065	-	22,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,065株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,238	657	-	22,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 657株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	751,682	751,682
合計	751,682	751,682

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	110,997千円	73,863千円
減価償却費	3,117千円	2,567千円
未払事業税	11,682千円	5,064千円
貸倒引当金	6,888千円	6,185千円
賞与引当金	68,629千円	64,090千円
製品保証引当金	11,125千円	7,601千円
工事損失引当金	1,693千円	11,097千円
役員退職慰労引当金	54,908千円	53,426千円
退職給付引当金	224,013千円	201,842千円
資産除去債務	7,005千円	6,226千円
たな卸資産評価損	9,865千円	5,700千円
固定資産除却損	33,528千円	31,311千円
投資有価証券評価損	28,833千円	26,530千円
過年度工事補償損失	61,647千円	57,570千円
その他	46,122千円	48,145千円
繰延税金資産小計	680,059千円	601,222千円
評価性引当額	114,069千円	97,880千円
繰延税金資産合計	565,989千円	503,342千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	21,958千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	16,922千円
その他有価証券評価差額金	54,884千円	47,050千円
その他	228千円	160千円
繰延税金負債合計	77,071千円	64,133千円
繰延税金資産の純額	488,918千円	439,208千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	106,909千円	121,982千円
固定資産 - 繰延税金資産	382,008千円	317,225千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.37%	40.37%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54%	0.82%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.42%	1.40%
住民税均等割等	3.66%	2.80%
試験研究費税額控除	2.43%	8.17%
評価性引当額の増減	8.19%	0.67%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	14.55%
その他	- %	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.91%	48.50%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.37%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.32%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が42,399千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,126千円、その他有価証券評価差額金が6,727千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	390円47銭	399円45銭
1株当たり当期純利益金額	10円00銭	13円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	128,825	173,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,825	173,819
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,888	12,887

(2) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,032,274	5,147,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,032,274	5,147,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,887	12,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)十六銀行	277,443	79,071
		住友金属工業(株)	380,360	63,520
		住友商事(株)	52,860	63,220
		(株)みずほフィナンシャルグループ	454,961	61,419
		太平洋セメント(株)	161,147	29,651
		東海東京フィナンシャル・ホールディング ス(株)	95,684	29,566
		菊水化学工業(株)	58,000	26,680
		日本ルツボ(株)	200,000	25,200
		電気化学工業(株)	74,220	24,566
		名港海運(株)	30,561	22,615
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先 株)	50,000	20,098
		三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	41,180	16,966
		徳倉建設(株)	169,000	15,210
		MS&ADインシュアランスグループホールディ ングス(株)	8,241	14,001
		愛知製鋼(株)	27,500	11,742
		昭和電工(株)	60,000	11,280
		(株)名古屋銀行	36,000	10,692
		(株)テスク	52,000	10,660
		(株)クサカベ	8,000	10,000
		大宝運輸(株)	35,000	9,625
(株)三好ゴルフ倶楽部	4	8,900		
その他 27銘柄	7,154,075	60,604		
小計	9,426,236	625,291		
計		9,426,236	625,291	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	18回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタルコーポレーション	100,000
		7回 中央三井信託銀行期限前劣後社債	24,000
		5回 リソな銀行期限前償還条項付劣後社債	10,000
		小計	134,000
計		134,000	136,411

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券投資信託委託ダイワMMF	8,825,128
		小計	8,825,128
投資有価証券	その他 有価証券	第一勧業日本バランス	103,246,962
		ピクテ グローバルインカム株式ファンド	28,000,000
		T A 中部経済圏株式ファンド	18,500,000
		ダイワ日本株	10,000,000
		T A 技術フォーカスオープン	10,000,000
		三井住友グローバル3資産ファンド	8,366,809
		小計	178,113,771
計		186,938,899	125,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,015,333	54,093	24,316	1,045,109	747,547	22,443	297,562
構築物	197,069	2,396	1,335	198,130	176,325	3,986	21,804
焼成窯	1,025,565	23,264	13,146	1,035,682	925,712	48,719	109,970
機械及び装置	3,028,181	89,972	3,945	3,114,208	2,918,042	79,912	196,166
車両運搬具	87,995	7,980	8,269	87,706	78,550	6,635	9,155
工具、器具及び備品	612,251	19,555	9,061	622,745	598,220	17,274	24,524
土地	661,615	808	-	662,424	-	-	662,424
建設仮勘定	11,599	189,180	198,070	2,709	-	-	2,709
有形固定資産計	6,639,612	387,250	258,145	6,768,716	5,444,399	178,972	1,324,316
無形固定資産							
ソフトウェア	50,832	1,550	923	51,459	49,788	629	1,670
電話加入権	2,121	-	-	2,121	-	-	2,121
その他	10,300	16,880	1,550	25,630	-	-	25,630
無形固定資産計	63,255	18,430	2,473	79,211	49,788	629	29,422
長期前払費用	9,572	336	1,853	8,056	5,253	1,273	2,802

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京支社	西久保社宅	35,324千円
建物	東京支社	セラミックビル改修工事	9,839千円
機械及び装置	技術研究所	高速昇温型セラミックス接合装置	20,762千円
機械及び装置	技術研究所	複雑形状微細電気加工装置	11,500千円
機械及び装置	亀崎工場	真空焼成炉断熱材工事	13,500千円

2 建設仮勘定の当期増加額は、主に上記(注) 1 に記載した建物、機械及び装置の増加内容と同様であり、当期減少額はその本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,965	2,325	-	-	22,290
賞与引当金	170,000	170,000	170,000	-	170,000
製品保証引当金	27,558	12,220	18,887	728	20,162
工事損失引当金	4,195	29,437	274	3,920	29,437
役員退職慰労引当金	136,012	12,172	960	-	147,225

(注) 1 .製品保証引当金の当期減少額(その他)欄に記載の728千円は洗替えによる戻入額であります。

2 .工事損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の3,920千円は工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,737
預金	
当座預金	538,016
郵便振替貯金	2,282
普通預金	264,556
通知預金	15,000
定期預金	110,000
外貨建普通預金	462
計	930,318
合計	933,056

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
M T K(株)	60,000
(株)エージック	50,699
河合石灰工業(株)	38,479
ミノセラミックス商事(株)	32,404
(株)クレハエンジニアリング	30,610
その他	136,445
合計	348,639

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	60,146
平成24年5月満期	63,791
平成24年6月満期	65,410
平成24年7月満期	130,768
平成24年8月満期	25,969
平成24年9月以降満期	2,553
合計	348,639

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱マテリアル(株)	296,842
太平洋セメント(株)	266,674
花王(株)	141,837
川崎重工業(株)	139,148
住友大阪セメント(株)	138,531
その他	1,410,463
合計	2,393,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,573,970	7,408,079	6,588,552	2,393,497	73.4	98.0

製品

品目	金額(千円)
高アルミナ質耐火物	195,418
粘土質耐火物	176,493
塩基性耐火物	276,589
合計	648,500

仕掛品

品目	金額(千円)
高アルミナ質耐火物	35,893
粘土質耐火物	12,713
塩基性耐火物	43,464
合計	92,071

未成工事支出金

区分	金額(千円)
営業工事	141,358
プラント工事	242,364
合計	383,723

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
高アルミナ質原料	282,997
粘土質原料	40,445
塩基性原料	254,198
計	577,642
貯蔵品	
荷造材料	9,821
消耗材料	23,452
計	33,274
合計	610,916

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
美州興産株式会社	44,634
株式会社ビヨープライト	299,391
モノリス株式会社	334,432
美濃窯業製陶株式会社	3,000
ミノセラミックス商事株式会社	30
日本セラミックエンジニアリング株式会社	70,195
合計	751,682

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄産業(株)	46,063
(株)三法炉工	35,554
(株)河地鉄工	29,896
ミノセラミック商事(株)	27,562
不二鋳材(株)	26,270
その他	663,007
合計	828,354

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	275,098
平成24年5月満期	190,775
平成24年6月満期	139,995
平成24年7月満期	152,633
平成24年8月満期	60,119
平成24年9月以降満期	9,730
合計	828,354

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部マテリアルズ(株)	43,217
板井築炉(株)	34,692
北陸築炉保温工業(株)	25,200
(株)南波鉄工所	24,805
花王(株)	23,037
その他	268,744
合計	419,696

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)十六銀行	120,000
(株)名古屋銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000
(株)三井住友銀行	80,000
合計	680,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	758,354
年金資産	166,022
会計基準変更時差異の未処理額	20,864
合計	571,467

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	名古屋市中央区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式についての権利

当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併することに伴い、名称及び住所が以下のとおり変更されております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第149期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第150期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日に東海財務局長に提出。

第150期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日に東海財務局長に提出。

第150期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 克彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美濃窯業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、美濃窯業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

美濃窯業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美濃窯業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。